

平成 30 年 10 月 22 日 各会計決算特別委員会第 3 分科会(都市整備局)

○小林委員 私からは、三つのテーマについてお伺いをさせていただきます。

初めに、歴史的建造物の活用についてであります。

私が国会議員の秘書をしていたときに、国の重要文化財に指定されていたある建物と、その周辺環境の整備に伴った課題についてご相談をいただいたことをきっかけに、歴史的な建造物や文化財の保護と、周辺地域の整備を東京のまちづくりの中でいかに共存、調和させていくのかという課題に関心を持ちました。

都議会に送り出していただいても、歴史的建造物を活用した景観形成、また文化や観光の振興という観点に立った歴史的建造物の活用ということをテーマに、平成二十七年の第一回定例会では、多くの外国人観光客に東京の魅力を伝え、文化の発信を行っていく上で欠かせない資源として、文化財や歴史的建造物を生かしたまちづくりが大切であり、広く歴史的な景観形成に努めていくべきと質問をさせていただきました。

昨年の都市整備委員会の事務事業質疑の際にもこうした観点で質問しましたが、決算でもございますので、改めて確認をさせていただきたいと思います。

都では、歴史的景観を特徴づけ、地域のイメージの核となる景観上重要な歴史的建造物を選定していますが、平成二十九年度の選定状況についてお伺いいたします。

○久保田都市づくり政策部長 都は、東京都景観条例に基づき、重要文化財などを除く歴史的な価値を有する建造物のうち、景観上重要なものを東京都選定歴史的建造物として選定してございます。

平成二十九年度には、文京区の根津二丁目の蔵、青梅市の寿々喜家、永濱邸、昭和レトロ商品博物館、それから渋谷区の塔の家、ヒルサイドテラス A・B 棟の計六件を選定しました。

また、重要文化財など歴史的な価値を有する建造物や庭園等のうち、これらを含む周辺の良い景観の形成に特に重要な影響を与えるものを、特に景観上重要な歴史的建造物等として選定してございます。

平成二十九年度には、重要文化財などの指定が多いことや公園の選定基準の追加もございまして、港区の旧朝香宮邸や台東区の上野恩賜公園を初め、三十六件を選定しました。

○小林委員 新たに六件が選定されたとのことですが、選定された歴史的建造物を広く都民が知り、歴史の呼吸というものを感じてもらうために、こうした歴史的建造物に親しみを持ってもらい取り組みが重要であると思います。

都市の魅力をさらに高めるため、歴史的建造物の保存に向けて取り組むとともに、その魅力や保存の意義を都民に理解していただくために行った平成二十九年度の歴史的建造物の活用実績についてお伺いいたします。

○久保田都市づくり政策部長 都は、多くの方々に関心を持ってもらい、地域を初め都民や企業など社会全体で歴史的建造物を守り生かしていく機運を醸成していくことを目的に、平成二十五年度から、所有者の協力を得ながら歴史的建造物を活用したコンサートなどを開催してございます。

平成二十九年度の活用実績は、新宿区の早稲田大学の大隈記念講堂で講演会、コンサート、見学会、東久留米市の自由学園で見学会、新宿区の早稲田奉仕園スコットホールで講演会、コンサートを開催し、延べ五百人を超える都民の皆様にご参加をいただいております。また、参加者からは、歴史的建造物を身近に感じる事ができた、次回以降も参加していきたいなど好評をいただいているところでございます。

○**小林委員** 歴史をひもとくと、歴史的に価値ある建造物や文化芸術品は、時の政治により利用されたり破壊されたりする史実に遭遇をいたします。一方、そうした文化遺産を人類の宝として命がけで守り抜いた人々のエピソードも伝えられています。

人類共通の宝である歴史的遺産、文化遺産を行政がしっかりその価値を見きわめ、後世に伝えていく役割を果たしていくとともに、民間の方々の力も結集して守り抜いていくことが大切であると思います。

都では、東京都選定歴史的建造物を保存するために、東京歴史まちづくりファンドを設立し、民間の方々の協力もお願いしておりますが、平成二十九年度の助成の実績と成果について伺いたします。

○**久保田都市づくり政策部長** 都は、歴史的建造物の保存や修復を社会全体で支援していくことを目的に、平成二十二年度に東京歴史まちづくりファンドを設立し、このファンドを活用して、歴史的建造物の修繕に必要な費用の一部について助成してまいりました。

平成二十九年度の助成の実績は、東久留米市の自由学園初等部食堂での基礎補修など、小平市の津田塾大学本館での外壁補修などの二件に活用され、日々使用する歴史的建造物の保存に寄与しているところでございます。

○**小林委員** 歴史的建造物の保存、活用といった取り組みは、ともすれば余り目立たない取り組みにとられがちですが、後世に継承していくために大事な取り組みであると思っておりますので、今後とも積極的な保存活用に努めていただきたいと思います。

またあわせて、昨年も要望させていただきましたが、東京都歴史的建造物と特に景観上重要な歴史的建造物等というパンフレットがございます。非常に、ややちょっとおかたいつくりであるかなというふうに昨年もちょっと述べさせていただきましたけれども、ぜひ都民にわかりやすい、親しみやすいパンフレットの充実を重ねてお願いしたいと思います。

次に、治水対策について伺いたします。

本年の夏も都内各所でゲリラ豪雨や台風の被害が相次ぎました。一昔前とは激変している気象の変化により、治水対策は重要な政策課題として取り組んでいかねばなりません。

都では、主に建設局や下水道局が中心となって豪雨対策に取り組んでおりますが、関係するあらゆる局が防災対策としての治水対策に取り組んでいく必要があります。

都は、東京都豪雨対策基本方針に基づき総合的な治水対策を進めていますが、この総合治水対策における都市整備局の役割について確認をいたします。

○**荒井都市基盤部長** 都市整備局は、関係局と連携して、平成二十六年に東京都豪雨対策基本方針を改定し、甚大な浸水被害が発生している地域について、九つの対策流域を選定して、

総合治水対策の強化に取り組んでおります。

この方針に基づき、関係局が河川や下水道の事業を実施するとともに、都市整備局は、これらの施設への雨水の流出を抑制する流域対策などに取り組んでおります。

具体的には、区市が学校や公園などの公共施設に一時貯留施設等を設置する場合、都はその対策費用の補助を行っております。また、個人住宅の敷地に雨水浸透ますなどを設置する際は、都はその費用を助成する区市に対して補助を行っております。

○**小林委員** 今ご答弁にもありましたが、雨水の流出を抑制する流域対策に取り組んでいるとのことですが、昨年度の区市への補助実績について伺います。

○**荒井都市基盤部長** 平成二十九年度の実績は、一時貯留施設等について三区二市に補助しており、件数は五件、交付額は約四千四百万円でございます。また、雨水浸透ますについては九区十一市に補助しており、件数は五百十四件、交付額は約二千五百万円でございます。

○**小林委員** ありがとうございます。

さきの第三回定例会における都議会公明党の代表質問の中で、施設の整備など中長期的な視点とともに、被害が発生しやすい箇所を対象に雨水ますを増設するなど、排水能力を高めるきめ細かな対策も急ぐべきであると質問をいたしました。昨今の激変している気象状況の中で、こうした緊急かつきめ細かい取り組みが重要になってくると考えます。

その意味で、今ご答弁ございましたけれども、都市整備局の役割というのも極めて私は重要ではないかというふうに思っております。

そうした中で、今後の流域対策の促進に向けた取り組み状況について伺いいたします。

○**荒井都市基盤部長** 今年度から、公共施設に一時貯留施設等を設置する際の工事費の補助要件を緩和してございます。

具体的には、都内の施設の設置状況を踏まえ、補助対象施設の貯留量をこれまで三百立方メートル以上としていたものを百立方メートル以上に変更してございます。あわせて、個人住宅の敷地に浸透ますなどを設置する際の補助率を、これまでの二七・五％から四五％に引き上げ、地元自治体の取り組みを一層支援しております。

今後とも、地元自治体との連携を密接に行い、流域対策の促進を図ってまいります。

○**小林委員** ありがとうございます。

本年八月二十七日に都内で発生したゲリラ豪雨は、私の地元練馬区を初め、杉並区、世田谷区、目黒区に多くの浸水被害が発生をいたしました。練馬区では、特に区内の西部地域で被害が多く、豪雨が過ぎ去ってすぐに区民の方より浸水被害の連絡があり、現場に私も行きましたが、都道が冠水するなどの状況も確認され、まさに排水能力を高める取り組みをいかに手厚く進めていくかが課題であると痛感いたしました。

今後も、地元自治体との連携を密に地域の課題をしっかりと掌握しながら、きめ細かい流域対策の充実をぜひともお願いしたいと思います。

最後に、都営住宅について質問をいたします。

都営住宅の高齢化に伴う自治機能の低下が課題となる中、私たち都議会公明党にも、各地域からそうした課題に対するご相談を数多くいただいております。

特に、共益費の自主回収の困難さを指摘する声も多く、平成二十二年第一回定例会での都議会公明党の代表質問の中で、共益費の回収負担の軽減やコミュニティ機能の維持向上のための支援策を求め、その後、この問題を強力に推進してまいりました。

現在、こうした共益費の直接徴収が実施されているわけですが、改めて、共益費の直接徴収の仕組みと、これまでの直接徴収の実績についてお伺いいたします。

○八嶋経営改革担当部長 都は、都営住宅の共用部分につきまして、これまで居住者みずから行ってきた作業の負担を軽減するため、居住者の応分の費用負担のもとで、自治会費を除き、都が共益費、具体的には電気料金等の公共料金や草刈り等の作業の費用を徴収する仕組みを、平成二十八年度に創設いたしました。

平成二十八年十一月から申し込みを受け付け、平成二十九年四月から十一自治会で開始し、平成三十年四月現在、合計百七十三自治会がこの仕組みを利用しています。

○小林委員 つい先日も、ある都営住宅の居住者の方より、共益費を払ってくれない居住者がおり大変困っているのご相談をいただきました。また、いわゆる自治会費と共益費を混同しているようなケースも見られますが、今ご答弁にもありましたように、制度開始後、この約二年間で百七十三自治会が利用しているとのことで、今後も各自治会の高齢化の状況などの変化に伴って、この制度の利用を検討、開始する自治会もふえてくることが予想されます。

利用実施状況を検証しながら、今後も真に居住者の負担軽減となる制度の充実に取り組んでいただきたいと思います。

次に、昨年の都市整備委員会の事務事業質疑の際に、自治会活動に対するサポートについてお伺いしましたが、その際のご答弁について、実施状況を何点か確認したいと思います。

まず、住宅供給公社の巡回管理人が自治会を訪問して、課題に関する相談を受けて対応しているとのことでありますけれども、具体的にはどのような相談を受けているのかお伺いいたします。

○八嶋経営改革担当部長 自治会活動への支援といたしまして、東京都住宅供給公社の巡回管理人を通じて、自治会が抱える多様な問題、例えば自治会への加入に関すること、ごみ出しルール of 徹底、防災用の備蓄倉庫の設置や消防訓練等の相談を受け、対応を行っています。

○小林委員 次に、都内に十六カ所ある住宅供給公社の窓口センターごとに自治会代表者と懇談会を実施しているとのことですが、どのような形で行い、どの程度の実績だったのか、またこの成果を踏まえた都の課題認識についてお伺いいたします。

○八嶋経営改革担当部長 懇談会は、十六カ所ある公社の窓口センターごとに開催し、参加する自治会は、窓口センターが毎年エリアを決めて、声かけをして実施をしています。

昨年度は七十九自治会が参加し、各団地における課題や対応策について、昨年度から東京都住宅供給公社が発行している「すまいのきずな」などを活用しながら、例えば、各自治会における単身高齢者に対する見守り事例や防犯に関する取り組み等についての情報交換を行っています。



す。

都といたしましては、都営住宅の自治会は、居住者の高齢化などによりその担い手が減少し、活動に影響が生じている実態があることは認識してございます。

この懇談会につきましては、他の自治会の運営方法を知ることができて参考になったでありますとか、自分たちの自治会活動が改善できることがわかったなど、評価していただく声が多々ございます。

今後とも、こうした取り組みを通じまして自治会の活動を支援してまいります。

○小林委員 ありがとうございます。

さきの第三回定例会の都議会公明党の代表質問では、都営住宅の指定管理についても質問をいたしましたが、自治会運営の問題を初め、高齢化や単身化の課題や、近隣トラブルなど、都営住宅の抱える諸課題は切実なものとして認識をしております。

私も日常的に都営住宅に関するご相談を数多くいただいております、区民の方からいただくさまざまな相談案件の中で、都営住宅の担当部署の皆様にご相談させていただくことが最も多いといっても過言ではないと思います。

大変なご努力をいただいていることも承知しておりますけれども、これからますます深刻になるであろう都営住宅のあり方について、ぜひとも知恵を絞っていただき、真にセーフティーネットの役割が果たしていけるよう、さらに充実をお願いしたいと思います。

そして最後に、これは質問ではなく要望でございますけれども、都営住宅の災害対応力の強化という点についてでございますけれども、耐震化の推進を初めとしてさまざま取り組んでいただいておりますが、先ほどの質問でも触れましたが、この夏のゲリラ豪雨により、ある地域の都営住宅の一階の住戸の玄関まで浸水するという事態が発生をいたしました。

都営住宅の住戸が浸水するという事態に対するご相談は私も初めて受けましたけれども、現地に行って確認をしましたところ、そのある住戸の前には土のうが置かれており、まさに昨今の気象状況の異常さを象徴するものであると思いました。

この案件は、現在、担当部署にもご相談をして、さまざま調査検討をいただいておりますが、このような浸水被害が発生している都営住宅はほかにはないのかを含め、昨今の状況に鑑み、都営住宅における豪雨対策、また治水対策という点についても、今後、検討課題としてぜひとも取り組んでいただきたいことを要望いたしまして、質問を終わります。